

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 大丸エナウィン株式会社

【英訳名】 DAIMARU ENAWIN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野 晃

【本店の所在の場所】 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

【電話番号】 06 6685 5101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統轄 青木 尚史

【最寄りの連絡場所】 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

【電話番号】 06 6685 5106

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統轄 青木 尚史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	11,888,372	12,419,629	17,680,240
経常利益 (千円)	397,014	391,389	937,628
四半期(当期)純利益 (千円)	198,280	205,920	521,277
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	216,689	238,153	543,286
純資産額 (千円)	8,743,904	9,206,829	9,070,501
総資産額 (千円)	12,060,606	12,742,813	13,381,756
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	25.32	26.30	66.57
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	72.5	72.3	67.8

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 10月1日 至 平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期純損 失金額 (円)	1.37	2.66

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(リビング事業)

平成26年4月1日付で株式会社フモト商会の全株式を取得し、連結子会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による所得・雇用環境改善政策により緩やかな回復基調で推移しましたが、消費税率引上げに伴い個人消費が低迷し、また、欧州経済の停滞、新興国の景気減速といった不安材料があり、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下におきまして、当社グループの売上高は、12,419百万円と前年同四半期と比べ531百万円（4.5%）の増収となりました。

損益面では、在宅医療機器レンタル及び医療ガス、産業ガスの販売増加により、売上総利益は、4,398百万円と前年同四半期と比べ262百万円（6.4%）の増益となりましたが、高圧ガス充填工場の減価償却費や連結子会社ののれん償却費用の増加により、営業利益は、355百万円と前年同四半期と比べ5百万円（1.5%）の減益となりました。

営業外収益及び営業外費用を加減算した経常利益は、391百万円と前年同四半期と比べ5百万円（1.4%）の減益となりました。課税所得の減少に加え、法定実効税率の引下げにより、法人税、住民税及び事業税等控除後の四半期純利益は、205百万円と前年同四半期と比べ7百万円（3.9%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

リビング事業

当セグメントにおきましては、原油価格の急落に伴い、仕入単価に連動した販売単価が下落し、また、LPガス出荷量が減少したことにより、売上高は、9,468百万円と前年同四半期と比べ265百万円（2.7%）の減収となりました。LPガス出荷量の減少及びリフォーム事業の低迷に伴う売上総利益の減少により、セグメント利益（営業利益）は、344百万円と前年同四半期と比べ46百万円（11.8%）の減益となりました。

アクア事業

当セグメントにおきましては、ユーザー件数の減少及び単位消費量の減少により、売上高は、791百万円と前年同四半期と比べ16百万円（2.1%）の減収となりました。ポトリング工場の減価償却費の減少及びユーザー獲得等の経費の削減により、セグメント利益（営業利益）は、9百万円（前年同四半期は2百万円の損失）となりました。

医療・産業ガス事業

当セグメントにおきましては、在宅医療機器のレンタル及び医療・産業ガスの販売が好調であり、また、前期に連結子会社となった近畿酸素㈱の売上が加わったことにより、売上高は、2,160百万円と前年同四半期と比べ813百万円（60.4%）の増収となりました。売上増加に伴い売上総利益も増加しましたので、高圧ガス充填工場の減価償却費及びのれん償却費用が増加しましたが、セグメント利益（営業利益）は、1百万円（前年同四半期は27百万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は非常に競争が激しく、主力商品のLPGガスはオール電化や都市ガスの攻勢が考えられます。また、LPGガスは主に海外からの輸入に依存しております。したがって、当社グループの約6万6千軒のLPGガスユーザーが他エネルギーへの転換により減少していく要因や、国際情勢の変化により仕入価格が上昇する要因があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、ユーザー件数増加のため、のれんの買収や新規LPGガス供給設備投資を積極的に行います。また、ミネラルウォーター宅配事業、在宅医療機器のレンタル事業並びに医療・産業ガス事業の更なる拡大を推進します。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの主力事業であるリビング事業におけるLPGガスの販売環境は、省エネ機器の普及、他燃料との競合、人口減に伴う需要の減少及び都市ガスエリアへの人口シフト等による主力の家庭用LPGガスの出荷量の減少といった厳しい状況に変わりはありません。

こうした環境のもと、収益拡大を図り、企業価値向上に努めるための基本政策として、次の課題に取り組みます。

1. 各事業部門における取扱商材・事業の選択と拡充を図ります。
2. 全ての事業部門においてM&A推進による事業拡大を図ります。
3. 販売・保安・衛生・管理におけるコンプライアンスの厳守に努めます。

各事業の主な課題は次のとおりであります。

<リビング事業>

- (1) LPGガス販売量の増加策として、エコジョーズ拡販による電気温水器や灯油ボイラーからLPGガス給湯器等への燃料転換促進、業務用・工業用の新規開拓に努めます。
- (2) 2016年エネルギー自由化を見据え、エコウィル・エネファーム・太陽光発電システムの販売拡大及びリフォーム事業の拡大に努めます。
- (3) LPGガスの製造・供給・販売に対する高度な保安管理体制の継続を図ります。

<アクア事業>

- (1) 顧客拡大に向けて自社営業力の強化及び事業店開拓による顧客取次ぎ・紹介獲得強化を図ります。
- (2) 首都圏における営業拡大と山中湖工場の稼働率アップを図ります。
- (3) 安全・安心なエフィールウォーターをお届けするため、ウォーターサーバーのメンテナンスの徹底に努めます。

<医療・産業ガス事業>

- (1) 新たな高圧ガス充填設備による供給体制強化と販売エリア拡大を図ります。
- (2) 在宅医療機器部門の拡大と取扱機器の効率的な運用による採算性改善に努めます。
- (3) 産業機材の新たな商材開拓による販売拡大に努めます。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,600,000
計	22,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,046,500	8,046,500	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	8,046,500	8,046,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		8,046		870,500		1,185,972

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 215,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,827,000	78,270	
単元未満株式	普通株式 3,600		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,046,500		
総株主の議決権		78,270	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大丸エナウィン株式会社	大阪市住之江区緑木 1 4 39	215,900		215,900	2.68
計		215,900		215,900	2.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,282,327	3,152,773
受取手形及び売掛金	1 3,149,177	1 2,719,823
商品及び製品	509,744	563,145
繰延税金資産	85,624	37,707
その他	522,627	377,014
貸倒引当金	17,448	15,292
流動資産合計	7,532,053	6,835,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,170,979	1,145,018
機械装置及び運搬具（純額）	679,494	615,194
土地	1,745,762	1,758,446
リース資産（純額）	178,636	211,620
その他（純額）	382,804	397,210
有形固定資産合計	4,157,677	4,127,490
無形固定資産		
のれん	1,110,883	1,150,302
その他	55,230	53,992
無形固定資産合計	1,166,114	1,204,295
投資その他の資産		
投資有価証券	309,519	355,069
関係会社株式	8,200	8,200
その他	221,270	226,188
貸倒引当金	13,077	13,601
投資その他の資産合計	525,911	575,856
固定資産合計	5,849,703	5,907,642
資産合計	13,381,756	12,742,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,271,163	1 2,166,627
短期借入金	24,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	135,617	17,950
リース債務	60,204	74,418
未払法人税等	281,297	2,789
役員賞与引当金	30,620	19,800
その他	620,227	515,125
流動負債合計	3,423,130	2,886,712
固定負債		
長期借入金	323,333	45,719
長期未払金	110,182	116,770
リース債務	127,363	150,864
繰延税金負債	40,673	76,037
役員退職慰労引当金	225,463	198,781
その他	61,109	61,099
固定負債合計	888,125	649,271
負債合計	4,311,255	3,535,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,185,972	1,185,972
利益剰余金	7,097,293	7,201,417
自己株式	144,724	144,753
株主資本合計	9,009,041	9,113,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,460	93,693
その他の包括利益累計額合計	61,460	93,693
純資産合計	9,070,501	9,206,829
負債純資産合計	13,381,756	12,742,813

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	11,888,372	12,419,629
売上原価	7,752,885	8,021,424
売上総利益	4,135,487	4,398,204
販売費及び一般管理費	3,774,035	4,042,324
営業利益	361,452	355,879
営業外収益		
受取利息	1,418	1,592
受取配当金	6,687	7,570
受取賃貸料	11,951	12,210
その他	18,910	21,880
営業外収益合計	38,968	43,253
営業外費用		
支払利息	597	1,877
売上割引	1,115	1,226
不動産賃貸費用	980	922
その他	713	3,716
営業外費用合計	3,406	7,743
経常利益	397,014	391,389
特別利益		
固定資産売却益	8,114	14,690
投資有価証券売却益	2,003	3,550
のれん売却益	1,716	-
特別利益合計	11,834	18,240
特別損失		
固定資産除売却損	4,033	1,292
投資有価証券評価損	3,767	-
投資有価証券売却損	-	3,729
役員退職功労加算金	-	7,001
その他	-	2,238
特別損失合計	7,800	14,261
税金等調整前四半期純利益	401,048	395,369
法人税、住民税及び事業税	164,628	123,987
法人税等調整額	38,139	65,462
法人税等合計	202,767	189,449
少数株主損益調整前四半期純利益	198,280	205,920
四半期純利益	198,280	205,920
少数株主損益調整前四半期純利益	198,280	205,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,409	32,233
その他の包括利益合計	18,409	32,233
四半期包括利益	216,689	238,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	216,689	238,153

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の変更

第 1 四半期連結会計期間より、新たに全株式を取得した株式会社フモト商会を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第 3 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	56,247千円
支払手形	"	169,961 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	340,760千円	396,799千円
のれんの償却額	134,098 "	178,205 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,067	5.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月24日 取締役会	普通株式	50,898	6.5	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,898	6.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	50,898	6.5	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円)	合計 (千円)
	リビング事業 (千円)	アクア事業 (千円)	医療・産業ガス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	9,733,324	808,080	1,346,967	11,888,372		11,888,372
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	9,733,324	808,080	1,346,967	11,888,372		11,888,372
セグメント利益又は損失()	391,024	2,510	27,062	361,452		361,452

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円)	合計 (千円)
	リビング事業 (千円)	アクア事業 (千円)	医療・産業ガス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	9,468,097	791,366	2,160,164	12,419,629		12,419,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	9,468,097	791,366	2,160,164	12,419,629		12,419,629
セグメント利益	344,698	9,576	1,605	355,879		355,879

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25円32銭	26円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	198,280	205,920
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	198,280	205,920
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,830	7,830

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第65期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年10月30日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	50,898千円
1株当たりの金額	6円50銭
支払請求権の効力発生日及び支配開始日	平成26年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

大丸エナウィン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウィン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大丸エナウィン株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。